

日本の持続的な成長と活性化を目指す

誠実を伝える情報紙

1/31 2025

Earnest

Vol.13 No.1 (S047)



インフレ対応で後手になってしまった

..... 2頁

日本には経済政策がない
「ハリスはなぜトランプに敗れたのか」 風の時代を読む研究会（第2回）



人と人との交流で知識の創生

..... 4頁

『風の時代に生きる』
「新年賀詞交歓会2025」



お客様を豊かにし、自分たちも豊かになる

..... 6頁

自らの会社を改革する
「西河技術経営塾（代々木校12期生）」

OPINIONS

ポジティブな心で、新たな価値観を見つけよう

一般財団法人アーネスト育成財団 理事長 西河洋一

（本年賀詞交歓会での理事長挨拶から）
 本日は、ご多忙のところ、アーネスト育成財団の「新年賀詞交歓会『風の時代に生きる』」に、多数お集まりいただきありがとうございます。今、我々は、産業革命のころに始まった『地の時代』から新しい『風の時代』へと変革しています。

『地の時代』では、地球全体で「産業、労働、経済」を中心とした基盤作りをしてきました。貧富の差が明らかにり、お金持ちほど偉いという価値観の社会を生み出していました。昨年末ごろから『風の時代』に入り代から、個々の権利や自由を開放する時代へと変わり始めました。米国のトランプ政権、日本の少数与党となつた石破政権、兵庫県知事選でも変革への動きを感じるこゝとができました。ネット社会の出現で、マスコミユニケーションの主役が変わりつつあります。

「個人、個々の自由と権利、平等性」がさければ、ネット社会において、人と人との繋がりが、希薄になる中で、いかに人との関わり合いを作り上げるかが重要な時代となりました。

ネット社会においては、自由に情報が飛び交うことができている。世界的な新しい風が吹き始めている中、日本だけが新しい風を吹くことを避けることが出来なくなりました。

経済的、科学技術的にも成長することから取り残され、30年以上も経済成長ができずに、日本は孤立をしてしまいました。

そんな日本も『風の時代』に入り、新しい風が吹き出しはじまりました。急速に生活様式も変わり、多様な働き方ができるようになりました。

新しい価値観が生まれています。新しい時代は、一人一人が主役です。自分の力で考えて、それを行動していく。それを繰り返すことでパワーが増し、幸せが無い込んでくるものと考えております。

本日の賀詞交歓会の中でも、同じ価値観を持つ仲間を増やし、新たな風の時代の到来を意識して、ポジティブな心で交流し、新たな価値観を見つけましょう。

財団は、『風の時代』の到来を受け、新しい風に乗れる、新しい時代を作ることが出来る経営リーダーの育成に取り組んで参ります。

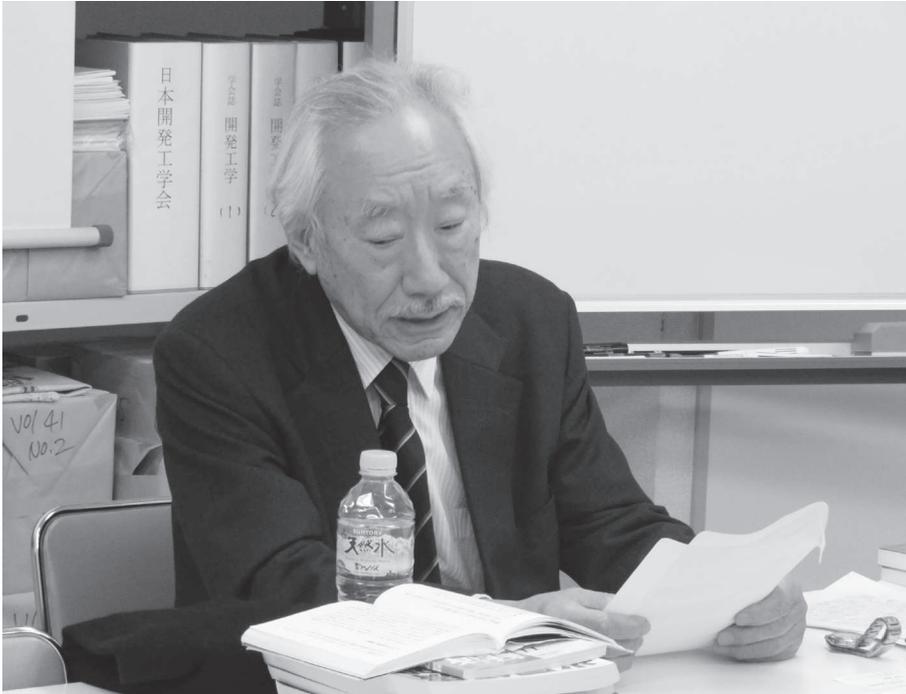
本年も、引き続きご支援をお願いいたします。

以上、新年のあいさついたします。

インフレ対応で後手になってしまった ハリスはなぜトランプに敗れたのか

「風の時代を読む」研究会(第2回)

日本には経済政策がない



令和6年12月6日、第2回目となる「風の時代を読む」研究会を萩原伸次郎横浜国立大学名誉教授を迎え開催した。研究会では「ハリスはなぜトランプに敗れたのか」と題してアメリカの最新情報を伺った。①ハリスはなぜトランプに勝てなかったのか、②バイデン大統領が不人気だったのはなぜか、③画餅に帰したバイデン・ハリス政権の経済政策の意味するもの、④短期決戦では効果のあったトランプ政権の経済政策の課題について講演された。

失われた30年、講師の萩原伸次郎横浜国立大学名誉教授は「経済成長率を高めるためには、政府がきちんとした機能を果たさなくてはならない」という

【萩原氏の講演から】(注2)
要因にイスラエルとハマスの戦争
トランプ勝利の要因の一つはイスラエルとハマスの戦争である。バイデン政権はイスラエル支持である。ユダヤ人ロビーからお金を貰っているので戦争をやめさせようとしていない。
ハリスは民主党の大会でガザの状況を見て「パレスチナ人の自立を、私は戦争を終わらせる」と明確に言った。しかしその後もイスラエルのガザ攻撃が続く。それをバイデン政権はサポートすることがで人心が離れていったことが大きいと見ている。
2回も下院で弾劾訴追をやった大統領が返り咲くというのは前代未聞である。アメリカ史上起こったことはない。なぜ起こったか、決定的なのはバイデン・ハリス政権の経済政策だと見ている。経済政策がアメリカ国民の支持を得られないことが大きな要因だ。



「新しい資本主義の真実」(注1)という萩原先生の著書を読ませていただき是非ということで講師をお願いしました」と森下座長

海外と比較して日本は元気がない
座長の森下あや子は今日は萩原伸次郎先生をお迎えし「ハリスはなぜトランプに敗れたのか」というアメリカ大統領選の話題についてお話し頂くと講師を紹介した。

負けていないと4年間言い続けた
21年からバイデン政権が始まるが、トランプは「俺は負けていない」「不正があったから負けたように見えるけど実は俺が勝っている」と言って大統領就任式には出なかった。「俺は負けてない」と4年間言い続けた。タイミングと同時に執念が非常に重要であることを今回の大統領選挙で思った。
減税と規制緩和をやれば良くなる
後から考えるとトランプ政権がバイデン・ハリスよりまだマシかとアメリカ国民を思わせたのは2017年から19年の3年間。つまりコロナが来る前の状況の中でアメリカ経済は着実に経済成長した。17年の12月に減税と雇用法。トランプ政権は新自由主義である。減税と規制緩和をやれば世の中は良くなるということ。17年には、所得税減税。これは一律減税で、レーガン政権以来の富裕層優遇の減税であり、それを実行する。中小の銀行などの規制を緩和してきた。規制緩和の影響がどこに出たかというバイデン政権のときにシグネチャ銀行などがビットコインの関係で潰れた。元はといえばトランプ政権である。大銀行の規制と同時に規制を外した悪い影響は全部トランプではなくてバイデンが被る。ある意味でバイデンは運が悪い。アメリカ人にしてみれば3年間は良い年だった。
コロナは来たがトランプの潤ったし、確かに貯蓄率は上がっていった。企業も援助してもらった。良いことをやったという印象を与えたのはおそらく間違いない。

(注1) 萩原伸次郎(2023)『資本主義の真実』かもがわ出版

(注2) 萩原伸次郎監修、萩原伸次郎、大橋陽、下斗米秀之訳(2024.10.5)『米国経済白書2024』蒼天社出版

バイデン政権でインフレが急騰

連邦銀行が20年3月にコロナでトランプが急激な2兆ドルを超える援助政策をやったときに金融資産をほとんど商業銀行から買い取ったことを続けていった。続けたので、その有効需要を金融が支えるという事態もあり、インフレ率シヨンが21年のバイデン・ハリス政権になって急激に出た。

連銀もその年の秋ごろ気がつき買い取りを徐々にやめて翌年には全くなって金利政策に戻った。22年になってアメリカの金利が上がりました。日本はずっとゼロ金利政策なので日本の円安が展開した。

結局、気がつくのが遅かった。バイデン・ハリス政権は1930年代のルーズベルト大統領が展開したニューディール政策にも匹敵するような公共投資、公共事業計画をやっていたが駄目だった。大々的な財政政策は必要だったが、このバイデン・ハリス政権がやるべきではなかった。

なぜかというところ、インフレがやってアメリカ経済は急速に回復していった。アメリカ経済がうまく行き始めたところに追加的にルーズベルト政権以来の大々的な公共投資政策を展開したので金融政策と相まってインフレが深刻になった。

質疑応答 森下(座長) 質問とかが意見あればお願いします。

(長谷川) アドバイスしているのは大統領諮問委員会なのか。

萩原(講師) アドバイスするのは大統領諮問委員会とそんなに力はない。大統領が側近と相談して、誰を委員長にするか選ぶ。大

体は大学の教授がなってきた。アメリカの経済政策は財務長官を中心にして、今はジャネット・イエレンという学者が財務長官でやっているが、間違つたと彼女も言っている。インフレがあんなに激しく展開するとは思わなかった。インフレ対応で後手になったことが問題点。

トランプ政権になって投資ファンドの人が財務長官に就任するという事になった。金融緩和という方向で金融優位という政策をトランプの場合には実行していく。

日本には経済政策がないのか

(小平) アメリカの話の聞くと選挙の対立で経済政策が見えてくる。成長路線というか経済をコントロールする政策が存在している。日本は30年間低成長。それを望んでやったのか分からないが経済政策がない。

(講師) アメリカはシステムを変えない。日本の場合かなり変わった。60年代の古い話であるが、経済は池田にお任せくださいという高度経済成長の牽引主義が展開して大蔵省が経済企画庁とも一体となって経済計画を作った。日本の経済を85年の世界最大の債権国に持ち上げたとところ、日本の経済の良さがあつた。

経済、アメリカの意向で潰された

ところがそれ以降、アメリカが日本の経済を潰しにかかった。アメリカは産業では勝てない。世界最大の債権国なので85年以降、金融に特化した政策でやっていく。日本がずっと展開してきた「日本型経営指針」と私が言っているやり方を、どんどん潰していった。経済企画庁も今は無いし、経済諮問会議は財界の人が出てくるだけである。昔の自民党の経済政策は、財界だけではなく中小企業とか、農業とか、消費者

の意見を聞きながら具体的な政策を展開していた。経済企画庁が経済計画を立てて、通産省が行政指導という形で展開しそれに大蔵省が資金的にどうするか、政府を軸とする政策が、ある意味うまく展開してきた。日本の高度成長は素晴らしい事態だと思ふ。それがアメリカの意向でどんどん壊された。特に小泉構造改革で、日本のシステムは、経営者が株主とくつついて、労働者が置き去りという事態が続いている。

経済一流、政治二流と言われた日本

(吉池) アメリカは政治が主流、政治が国を引っ張っている。

(講師) アメリカは非常に面白い国で。そう簡単に潰れないし、具体的にそこからいろいろなるものを展開させていく、非常に興味の尽きない国。アメリカを含めた形で日本がどうするか考えなければ。

(西河) アメリカは、増税と減税に取組んでいる。日本はみんな増税だからおかしい。選べない。海外に配っている金をゼロにしたら消費税はゼロにできる。そのこと



「アメリカは公文書を保存している。日本はすぐ破棄してしまう。時間が経つと田中角栄問題などが明確になる。アメリカが民主主義を保っているのは公文書の保存」と小平

をテレビは言わない。GDPが20位ぐらい。昔はアメリカに次ぐ20位なら出さなくても。

(西河) 先生からグローバルサウスの話が

この研究会がまさに「地の時代から風の時代へ」ということだ。日本にしろアメリカにしろ、国の借金自体が膨張して返すことができない額にまで来ている。世も末なのかという印象。

(講師) おっしゃる通りアメリカのドルで安穩としている状況ではない。トランプは対中国封じ込め政策という形で強く出ている。流れは無視できない。先進国が途上国と言われた地域の経済を活性化させている。今大きく揺らいでいて一体どう展開していくかの状況になってきている。安定的な時代ではなくて危機的な状況は続く。その中で世界経済がどう安定化するかを考えなければならぬ時代。

アメリカも衰退している。それに対して中国を中心とする新興諸国が世界経済の中に出てくるが、単純に変わるといえるのではなく、お互いがお互いを牽制する時代がかなり続く。日本はどうするのかわからない。このままではまずいという事は皆さんご承知の通りだと思ふ。それをどうするか一つ大きな課題になってくる。



Make America Great Once Again と言われたが、Make Japan Great と吉池氏

全文はホームページに掲載

『風の時代に生きる』 新年賀詞交歓会2025

令和7年1月22日(水)午後6時から帝国ホテル東京で、新年賀詞交歓会を開催した。一人一人が主役である『風の時代』をどう生きるのか。約80名の関係者が交流し新たな出会いの輪ができた。

人と人との交流で知識の創生



西河洋一理事長「同じ価値観を持つ仲間を増やし、新たな風の時代の到来を意識して、ポジティブな心で交流し、新たな価値観を見つけましょう」と挨拶をした



「技術経営を学び日本を活性化してもらいたい」と語る鈴木芝浦工科大学理事長(左)と西河理事長(右)

新しい時代を作る経営者の育成
開会に先立ち「『風の時代』の到来を受け、新しい風に乗れる、新しい時代を作ることができる経営リーダーの育成に取り組んで参ります」と西河洋一理事長は挨拶する。

関西万博はビジネスチャンス
来賓の芝浦工業大学鈴木健夫理事長は「関西万博は、161カ国がパビリオンを出展し、各国の誇るべき技術や作品が展示される。皆さん行っていただきたいたい。そこでビジネスを見つけたらいいという気概がないと日本はなかなか世界に追いつけない」と経営者たちにエールを送る。

DXが日本を元気にする
児玉文雄芝浦工業大学名誉教授は「DXのプロセスを分析する研究会の議長をやっている。日本は元気になると思います。DXが出てきたからチャンス」と語る。

自分の力で考え行動する
加藤善次郎芝浦工業大学校友会会長は「財団から定期的に私の会社に送られてくる冊子にこんな言葉が書いてあった。「新しい時代は、一人一人が主役の時代。自分の力で考えて、それを行動していく。それを繰り返すことで自己力が増し幸せが舞い込んでくる」。非常にいい言葉だと思っただけだが、初めてお招きいただいたこの席で、このことを皆さんの前でお話するとは思っていなかった」と書き留めている西河理事長の言葉を披露した。

西河技術経営学の講座は定着
成松恭平千葉敬愛大学副学長から「財団の寄付講座の履修者は、50人ぐらいが安定的に受講している。財団の先生方のご努力、ご指導をいただいたおかげで、本学の教育の中心となる講座にもなっている」との報告後、乾杯の発声があった。



「いろいろな形で社会を変革して欲しい」と財団に期待を語る成松副学長

塾OBが目標と近況を報告
余興のクイズでは質問に該当する人が登壇し、目標と近況を報告した。その一部を報告する。

問題 自分が会社の3代目以上
原澤林業原澤史浩「昭和47年創業で私は3代目。売上1億弱の会社

だが売上10億円を目指して頑張りたい」。若野鑄造所若野貴信「明治10年創業で私で8代目。新しい業界にどんな自分の鑄物を提供していきたい」。小坂建設小坂哲平「昭和29年創業今年で71年目、私で3代目。私の代で株式上場することを目標にしている」。みはし平原将吉「着物小売に取り組みまもなく50年を迎える。3代目になる予定。ビジネスモデルの革新にチャレンジしたい」。



百年企業の決意を語る若野鑄造所の若野(右)、小坂建設の小坂、みはしの平原(左)

中林工業中林寿緒「創業から53年目、私で3代目。プレハブハウスの製造、売上を2倍3倍5倍10倍と伸ばしていきたい」。ダイヤロン西河進「樹脂製薄畳の製造。私で3代目。日本の伝統を守っていききたい」。問題 自分が創業者だ。四光建設村脇隆太郎「売上を10倍にしたい」。アーキ不動産石原秀昭「現在1億



名刺交換をする大和の本多一茂(左)とアイルの齋藤忠行(右)

に満たない会社だが百億円の会社になりたい」。グローバルウェルビーイング更科枝里「グッドデザイン賞を取った靴が昨年百万足販売できた。夢は安全靴を作ること」。ヒカリホーム島田崇弘「不動産業と建築業とエネルギー事業の三刀流で10億円を目指したい」。あわなみ不動産藤本直美「目標は業務を通じてお客様の人生と地域に役に立つような仕事」。

清四郎山手信彦「健康食堂で無添加、無農薬の食事を提供して皆様に心のゆとりと安全、幸せを提供したい」。ウイングスインターナショナル稲垣通泰「ベトナムで縫製関係の仕事を展開して2年経った。売上も出始めているので、今期は決算が楽しみ」。問題 修了後、売上が3倍以上。更科枝里「5、6倍にはなった。元々ピラティスのインストラクターを養成する学校だけだったが、アパレル産業や、語学学校を経営するなど、様々な事業を展開し、日本とオーストラリアを繋ぐ事業をしている」。小坂哲平「売上3億が今期は15億

ぐらい。商圏を広げ、人数は増やさず仕事は倍をとる。負荷はかかるが、とにかく会社の成長だと思つて取り組んできた」。小坂建設小坂勇太「恐れないで仕事を取る覚悟と取った仕事を何とかする。今期も何とか頑張つていきます。「躍動する現場力」という言葉を作つて社員の意識の変革に取り組んだので現状がある」。DSP上川晋一郎「売上は7倍以上。当時7億で最盛期が47億。今は売上が落ちたが利益率は上がった。いろんな戦略とか志とかビジョンがあるが、一番大切なことは西河塾長に教わった気合と根性と執念だと思ふ。自分の事業をどうスケールしていくか。そのためにはどう誰にも負けない努力をするのか。これからも西河技術経営塾で学んだことを活かして、会社をどんどん大きくさせたい」。



売上が3倍以上になったと語る4人。左から上川晋一郎、小坂勇太、小坂哲平、更科枝里

問題 日本の伝統的な技術や商品でビジネスをしている。西河進「生活の様式などが変わっていきつつある。畳の心地よい空間や、

人にとって安らぎのある空間を売りにしていきたい」。平原将吉「日本人が当たり前のように着物を着る日を夢見て日々小さな努力を積み重ねていきたい」。鞍城建設石坂辰郎「日本の伝統建築やお神輿等にも携わっている。経年劣化ではなく経年美化をモットーにやっている」。問題 ここまでに登壇しなかった塾生・塾OB限定。売上を10倍以上にしたいと強く思っている。国洋環境開発研究所梅田雄大「川場村の資源を使い、日本の自然を大切にしながら取り組んで10倍以上にしたい」。大和本多一茂「年間三百億やっている群馬県の一歩の警備会社S社を抜くことを目標にやっていた」。

プロ歌手、楠木康平が熱唱

昨年の賀詞交歓会で歌声を披露した小椋康平が、演歌歌手、楠木康平として1月15日にクラウンからデビューした。名づけ親は理事長の西河洋一である。デビュー曲『北へひとり旅』他全4曲を熱唱した。プロの歌手として夢を実現した若者、楠木康平の姿は若き経営者たちの大きな刺激となった。



楠木康平の歌声が会場を魅了

お客様を豊かにし、自分たちも豊かになる

西河技術経営塾は、次の6点の学びの成果があるとしている。

- (1) 売上を10倍にする西河技術経営を学び、雇用を増やし、税金を払う、
- (2) お金が企業の血液であることを学ぶ、
- (3) 実践的思考、変革的思考を受講生参加型で育成する、
- (4) 日本的技術経営研究の成果に基づいた体系化されたカリキュラムで学ぶ、
- (5) 自社の経営課題を題材にし、明日から使える実践的な経営を学ぶ、
- (6) 誠実な経営人財を育成する。



左から塾生の五十嵐、根岸、藤本、山手、講師の小平専務理事

自らの会社を改革する

西河技術経営塾代々木校12期は24年9月4日に開塾し、4名が入塾した。西河技術経営塾は少人数で塾生の抱える個別課題の解決を支援する塾である。製造業、人材派遣業、飲食業、不動産販売業と様々な業種の経営者が西河技術経営塾の門を叩き、自らの会社の経営課題の解決に取り組む。

12期生の抱負、塾への期待

五十嵐 寛記

必要不可欠な企業を目指す

私は調理師からDSP(株)に転職し入社当初はケーブルテレビの解約阻止を担当していました。その後は個人宅への訪問営業に従事し、新規事業として広告代理店やNHKの営業代行など、会社の発展に合わせて様々な分野に取り組みで参りました。

入社した当初は20名にも満たない規模でしたが、22期目を迎え従業員数は950名を越える規模となりました。一方で取締役の立場にも拘わらず経営学を学ばずに、今日まで来てしまいました。

弊社は、薄利多売な状態が年々と顕在化していることが課題です。現状を打破すべく既存事業の生産性を向上させながら新規事業へ積極的に挑戦し、更なる成長を遂げるべく必要がございます。その為に西河技術経営塾にて成長戦略、ブランディング、マーケティングや技術経営の真髄を学び、未来を見据えた戦略的な経営ができるスキルを身に付け、更に事業を拡大させ、世の中に必要不可欠であり会社に貢献できる企業できるように精進していきたいと考えております。



DSP(株)
取締役五十嵐寛記

根岸 尚登

自分自身の哲学をつくる

代々豊作りを生業とする家の次男として生まれた私は、20年前に縁あり協力業者として、ダイヤロンの関東工場を任されることになりました。当時の私は習得してきた豊作りの技術を出し切ることだけを目指していました。

10年前に取締役生産部部長に就任し会社経営に携わることになり団体プレイの難しさを思い知るようになったのです。

弊社の監査役であり塾の専務理事である小平和朗先生に進められ西河技術経営塾に入塾し、経営者になるために、講師の先生方のご指導をいただく中、内外部の情報収集、数値による分析、未来を予測し中期で会社の成長を描き切るこの大切さを学びました。

先生方の教えはご自分の経験からなるものであり、生きた教育を受けたと実感しています。また、西河塾長の経営哲学を受講した折に「どうすれば塾長のような思考になれるか」とお聴きしたところ「私の哲学は私のものであり、貴方は自分自身の哲学を作りなさい」と諭されました。その言葉はとても重く、とても暖かいものでした。これから私は組織の一員と



ダイヤロン(株)
取締役根岸尚登



㈱あわなみ不動産
代表取締役藤本直美

責務を果たしながら、考え行動し課題を見つけて、それに組み込んで仲間と共に良い方向へと、進んで行きたいと思っています。

藤本直美
事業を通じ豊かさの実現へ

お取引先から西河技術経営塾のお話を伺い、いつか参加できる機会があればと思いい、このたび志願しました。

入塾から5カ月が経ち、技術経営の示す方向に自社の未来も見えてくる感覚もあります。経営についての各方面のテーマに対して講義と演習の場を設けていただき、各講義を聞いて自分で考えたりまとめる機会や、塾生同士で発表しあう場合は、かけた時間の何倍もの価値を感じます。

また、経営を続けていく上での数字の大事さも実感しております。西河塾長と小平先生には、このような機会を与えてくださったことに大変感謝しております。この貴重な時間や期間を必ず社会に還元できるような経営をします。

不動産を取り扱うことの責任とおお客様の幸せに貢献するという気持ち、そして地域への貢献を豊かにしつつ、従業員にはお客様を豊かにして自分たちも豊かになることを実感してもらえようかな会社を作ります。



㈱清四郎
代表取締役山手信彦

山手信彦
多くの方に喜びと幸せを提供する

健康志向に着眼した飲食店を出店するにあたり、経営を一から学びたく入塾しました。私は経営については全くの素人です。「技術力で強みとブランドを押し上げる」「社会に新たな価値を提供し、社会に貢献できる誠実な経営者を育成する」という本塾の目的に賛同し、入塾を希望しました。

毎週の講義・課題では、ついていくのがやっとですが、毎回新たな発見と成長の実感を得ることが出ています。私には場違いなところに来てしまったと思う日々ですが先生・諸氏に支えられながらも日々奮闘しております。皆様には大変感謝しております。

顧客の声なき声を聞き取り、自社の強みを追求する、そして真のサービスの提供に満足に感動という付加価値を提供していきたいと思います。思い込みや既成概念に囚われず様々な情報をキャッチして、ビジネスに活かさなければなりません。経営者には言い訳も言い逃れもできません。

経営者としての覚悟を持ち、一人でも多くの方に喜びと幸せを提供できる社会貢献型事業を持続的に成長・発展させたいと思います。

 **DSP**
Dream Support Promotion

**一人ひとりが
光り輝く事業であること**

弊社は人材総合会社として世の中の人材課題と向き合いお客様の人材不足の課題解決のお力添えをしております。人材派遣・人材紹介・営業代行にて営業、販売、コールセンター、介護、SESエンジニアなど様々な業界の人材課題と真摯に向き合い、常にお客様に最善の解決策をご提示いたします。その為に今後とも改善を繰り返し進化継続ができるよう謙虚に奢らず社会に必要な企業を目指してまいります。

DSP株式会社 取締役 五十嵐 寛記
<https://www.dsp-net.co.jp/>

 **ダイヤロン株式会社**

『次の千年の量を創造する企業』

弊社は全国の住宅建設業者様向けに量の製造販売をしている企業です。自社独自の革新的な製造ノウハウを生かし、たたみをモジュール化した定寸システム(特許取得)は工程管理・工期の短縮にお役立ていただけるものです。約千年限いた日本が誇る「量」という文化を継承しつつ、今の時代に合った量を創造し、人々の幸せな暮らしに貢献致します。

ダイヤロン株式会社 取締役 根岸 尚登
<https://www.diaron.co.jp> TEL:0480-47-1711

 **あわなみ不動産株式会社**

お客様の選択に寄り添う不動産業

弊社は2021年の創業以来、千葉県館山市にて不動産仲介業を営んでおります。お客様のライフスタイルに沿ったご提案やサポートをできたらと考え、不動産購入に対してお客様が安心してお取引ができるよう努めております。お客様の人生と地域に貢献できるような企業を目指します。

あわなみ不動産株式会社 代表取締役 藤本 直美
<https://www.awanami.co.jp/> TEL: 0470-29-3946

 **清**
SEISHIRO

『安心安全な食事で、幸せの空間づくりをお手伝いします』

人生100年時代、どなたも毎日生き生きと充実した日々を暮らしたいと願っていると思います。弊社は健康的な食事の提供を通して、元気に湧刺と活力に満ちた人生を送っていただきたいと願い、無添加・自然食材による健康食堂を立ち上げました。ひとり一人の豊かな生活、そしてご家族の幸せを真心こめてサポートします。夜は無添加のお酒も楽しめます

店舗名称:健康食堂 居食集(いしょくじゅう)
住所:練馬区関町東1-11-21 ホワイトヴィラD棟(2025年春オープン予定)

株式会社清四郎 代表取締役 山手 信彦
<https://www.seishiro46.co.jp> MAIL:company@seishiro.co.jp

(注3) 明治大学政治経済学部 准教授・博士 (経済学) (注4) 本稿の執筆にあたっては、『中央公論』(2025.2)の渡部恒雄氏の分析を参考にした。(注5) 児玉文雄、小平和一郎 (2007.2.20) 『経済教室:「失われた15年」と企業経営』日本経済新聞社

25年1月にトランプ第二次政権がスタートした。直前まで各種世論調査ではトランプ・ハリスは拮抗していたが、トランプの岩盤支持者たちは、草の根組織を動員して「どぶ板戦術」を駆使し、さらにイーロン・マスクら大富豪の多額の資金投入も加わり、激戦州を制した。

連載：アメリカ経済史に学ぶ 第29回 トランプ2.0の幕開け (注4) 下斗米 秀之 (注3)

レームダック(役立たない)化することも考えられる。もともと大統領職と上下両院の多数派を共和党が占める「トリプル・レッド」は、トランプ政治に追い風となる。懸念されるのは議席差がわずかなことである。上院では通常、法案の採決でフィルバスターと呼ばれる議事妨害を防ぐため60議席が必要である。上院で共和党が獲得したのは53議席(民主党47)であった。下院議員選挙では共和党は改選前の222議席を下回る220議席にとどまり、民主党の215議席と5議席差である。民主党を無視して法案を成立させることはできない。だからこそトランプは大統領令を連発している。その意味で「トランプ党」は決して強い政権とは言えないのだ。

誠実を伝える情報紙 Earnest アーネスト育成財団 活動報告 2025年1月31日 Vol.13 No.1 (S047) Earnest 一般財団法人 アーネスト育成財団 (Earnest Upbringing Foundation) 〒151-0053 東京都渋谷区代々木1-57-2 ドルミ代々木 704号 TEL: 03-6276-6260 FAX: 03-6276-2424 Homepage: https://www.eufd.org Facebook: https://www.facebook.com/earnestUFD 発行人 西河 洋一 編集人 小平和一郎

一般財団法人 アーネスト育成財団 案内 塾代々木校第12期 西河技術経営塾(代々木校)第12期は、3月12日修了式を日本工業倶楽部で開催する。塾沼田校第6期生募集 西河技術経営塾(沼田校)第6期は、3月25日〜7月26日にテラス沼田で開校する予定で6期生の募集を開始した。風の時代を読む研究会今後の予定 第3回は、2月21日(金)午後5時から、ロシア研究の第一人者である下斗米伸夫法政大学名誉教授を迎えて『プーチン政治25年とウクライナ和平』と題する講演を予定している。この後数回、識者からの講演を聴いた後に、研究委員個々から「風の時代を読む」との課題での研究報告を受け、研究会で意見交換をした後、財団研究会の成果として整理する予定。 定時評議員会にて新役員選出 昨年12月11日開催の定時評議員会で小坂哲平(小坂建設株式会社代表取締役)と松井美樹(財団事務員)が新理事に長谷川一英(株式会社E&K Associates 代表)が新評議員に選出された。

編集後記 約20年前の「経済教室」(注5)に「研究開発費のリストラのダメージはボディーブローのように表れ、短期的には顕著ではないが景気が回復したとき再生への推進力を失わせることになり得る」と企業利益は出ても、競争力の低下が起こると指摘した。その後、国際競争力を強化すると非正規社員を制度化し、国内の賃金水準を低く抑え、格差社会をつくりだした。まさに今、貧乏国日本にした。現場力を無くし、挙句の果ては日本企業の強みの企業忠誠心まで希薄にしてしまった。株主重視との外圧が、日本の競争力低下の原因となった言われて悪いのか、政治家が悪いのか。「経営学」は企業家のための学問であると考えた時に「経済学」は政治家のための学問であると言える。アメリカ政治では経済政策を明らかにして、政党間での議論が飛び交う。スキャンダルよ政策議論を日本の国会でもして欲しい。(小平和一郎専務理事)